

第3次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画 ダイジェスト版

第3次基本構想・計画のポイント

第2次基本構想・計画の成果と課題

宗像市民の実態・社会の変化

現状と課題	今後取り組むべきもの
基本となる理念の揺らぎ ・コミュニティ施策の定着と理念への理解不足	⇒ ●コミュニティの意義・価値の再確認 ●地区のなりたい姿の再検討
価値観やライフスタイルの多様化 ・これまでの組織運営・活動手法では関われない住民の増加	⇒ ●住民同士の相互理解 ●関わる住民の負担感の低減 ●組織の強化から最適化へ
地域課題・行政課題の多様化・複雑化 ・世代にかかわらない社会的孤立の増加 ・災害時の共助 ・コミュニティ・スクール etc	⇒ ●地域資源、課題、ニーズの把握 ●事業の内容・対象・規模の最適化 ●多様な主体と協働した取り組み
コミュニティに関わる住民の減少 活動する人・しない人の二極化	⇒ ●若い世代を中心とした新たな参加・参画の促進、地域への愛着形成

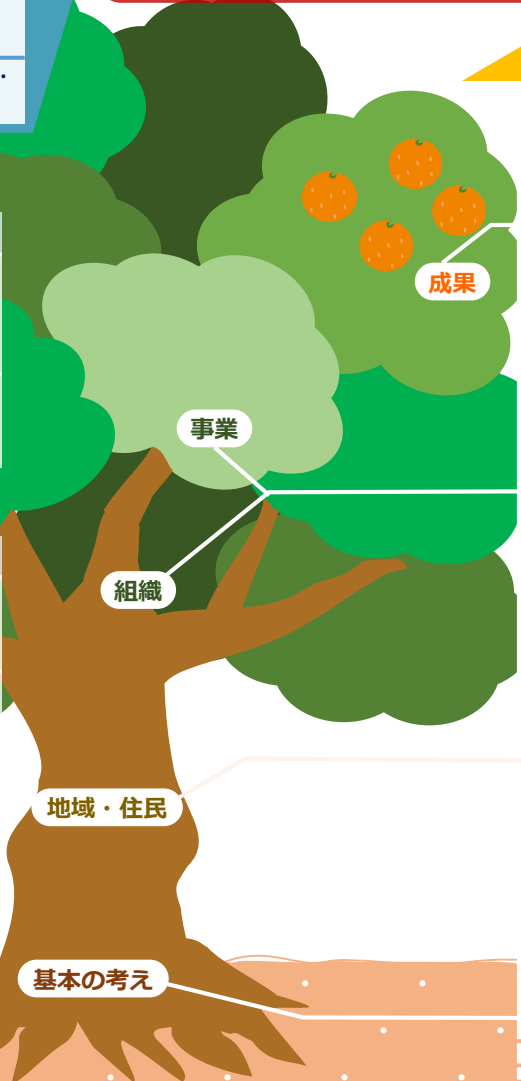
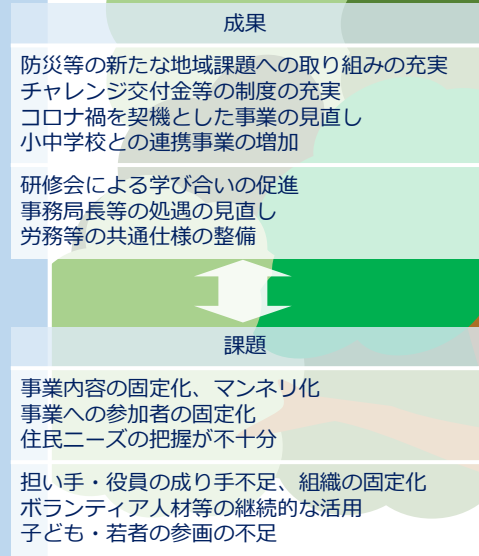
より高く、大きく
成長するため、
組織の強化・事業の充実

成熟した
コミュニティ
運営体制の基盤強化

個性が輝く
コミュニティ
地域特性を活かした事業展開

つながりひろがる
コミュニティ
多様な担い手による連携

社会状況	高齢化率(65歳以上の割合) H25 : 24.06% → R5 : 30.68% 児童福祉の相談件数 H25 : 3,648件 → R5 : 15,911件 全国で頻発する豪雨災害、地震・津波被害
ライフスタイル	高齢者の就業率 H22 : 17.02% → R2 : 24.43% 女性の就業率 H22 : 61.12% → R2 : 71.97%
参画意識	コミュニティ活動に関わっている市民の割合 R5 : 41% (18~29歳 : 15% ⇔ 65歳以上 : 54%) 自治会加入率の低下 H25 : 75.0% → R5 : 66.8%



将来像

誰もが関わり 誰もが愛する
未来につながるコミュニティ

④ 実をつけ、種を蒔く 多様な住民の参画から次世代の育成へ

多様な住民が永く、つながる
次の仲間を育む

③ 枝・葉を整える より永く、親しみやすく、組織や事業の最適化

担いやすい組織を考える
地域の仲間を増やす
地域以外にも仲間をつくり、「できること」を増やす
活動資源を整える
「すべきこと」を実践する

② 幹を知る 地域の実態、人の変化を捉え、「できること」「すべきこと」を整理

住民同士が互いを理解する
地域を分析、把握する
「すべきこと」「できること」を整理する

① 根を確かめる 基本の考えに立ち返る

「協働」「コミュニティ」を確かめる
コミュニティの“よさ”を発信する
地域の「なりたい姿」を考える

①根を確かめる

基本の考えに立ち返る

②幹を知る

③枝・葉を整える

④実をつけ、種を蒔く

今一度基本の考えに立ち返ることに、まずは取り組みます。
地域、行政それぞれが市民参画条例に示す理念や、コミュニティの役割や重要性、「住民自治」「地域分権」の意義を再認識するとともに、各地区のまちづくり計画で描く「なりたい姿」の再確認あるいは語り直しを行っていきます。

項目	現状と課題	取り組むべき内容	取組例（主な実施主体ごとに分類）
「協働」「コミュニティ」を確かめる 理念の共有	- 施策の本格化から20年経ち、「コミュニティ」が定着している一方、行政・地域とともに意義や本質的な理解が薄れている - 原点に立ち返り、基本的な考えの確認が必要	●市民参画条例の理念の学び直し ●コミュニティ施策の理念の再確認 ●「行政の役割」「地域の役割」の再認識	行政 ・協議会役員や自治会長等の地域の担い手を対象とした研修での周知徹底 ・市職員に対して初任層だけでなく、中堅、管理職等の各階層別研修を開催 地域 ・総会、運営委員会、役員会、部会等の各会議体での情報共有
コミュニティの“よさ”を発信する 魅力の発信	・コミュニティ活動に関わったことがある地域住民の割合が4割程度 ・具体的な取り組みや仕組みを知らない地域住民が多い	●住民への多様な情報発信	行政 ・パンフレット等の啓発ツールの刷新 ・広報紙やSNS等を活用した情報発信の充実 地域 ・各地区コミュニティ広報紙の充実や、デジタル回覧板等の新たな広報活動の実施
地域の「なりたい姿」を考える 将来像の議論	・各地区の特性に応じた将来像について、改めて共通認識を持つことが必要 ・地域住民同士が議論を重ね、住民中に根差した地域の将来像を描くことが必要	●地区の将来像の語り直し	行政 ・地域の対話促進のための具体的な手法の検討や伴走支援 地域 ・運営協議会内や自治会等の担い手同士の対話の場の設定 ・コミュニティ活動と関わりの少ない地域住民との対話機会の創出 ・まちづくり計画の将来像の見直し

基本の考え

①根を確かめる

②幹を知る

地域の実態、人の変化
を捉え、「できること」
「すべきこと」を整理

③枝・葉を整える

④実をつけ、種を蒔く

茂る枝、葉を支える幹の太さは、地域の力強さそのものです。
その地域の実態、人の変化を捉えることは、よりよい成長に欠かせません。コミュニティ関係者を含めた地域住民同士が、相互に理解を深めるとともに、地域の自己分析を行い、地域で「できること」、コミュニティの「なりたい姿」に向けた「すべきこと」を整理する必要があります。

項目	現状と課題	取り組むべき内容	取組例（主な実施主体ごとに分類）
住民同士が互いを理解する 住民の相互理解	・社会の変化により地域住民の価値観やライフスタイルが多様化しており、相互理解が必要 ・住民意見やニーズの把握が十分できていない ・現に活動を担っている住民同士や関わりを持っていない住民とのコミュニケーションが不足	●社会状況や住民の価値観の変化への理解 ●住民の意識と意見・ニーズの把握 ●地域組織同士の対話機会の創出	行政 ・年代や社会情勢の変化による価値観やライフスタイルの多様化をテーマにした研修等の開催 ・全市的なアンケートによる市民意識や地区ごとの傾向調査
			地域 ・地区内アンケートやインタビュー調査、デジタル技術の活用による意見やニーズの収集 ・自治会未加入者を含めた交流会や意見交換会の開催 ・ワークショップ形式の対話型運営委員会の試験実施
地域を分析、把握する 地域の自己分析	・地域の人材、資源等の特性の把握が十分でない ・データ等の客観性のある地域分析ができていない ・既存事業の見える化や見直しが十分できていない ・行政から地域への依頼が過度なものになっていないか効果と負担の両面から検証が必要	●地域の強み・弱みの再確認 ●地域組織の事業・活動や財政状況の的確な把握 ●地域と協働すべき行政課題の精査	行政 ・地域の実態に関わる客観的な数値等を集約した地域カルテの作成 ・地域向け研修での課題抽出ワークショップ等の開催 ・既存の協働事業に対する行政内部での再点検と新規事業の精査
			地域 ・地区内で行われている事業の一覧表の作成し、地区全体としての活動状況を把握 ・まちづくり交付金の活用状況等の各地区の活動や財務状況の客観的な分析 ・課題抽出ワークショップ等の対話型地域分析の実施
「すべきこと」「できること」を整理する 事業の整理	・住民意見や地域ニーズと「なりたい姿」へ向けた「すべきこと」の精査が必要 ・地域の自己分析を踏まえた「できること」の精査が必要	●地域の自己分析と「なりたい姿」に基づく事業検討 ●既存事業の取捨選択 ●事業実施に向けた行政と地域の役割分担	行政 ・「すべきこと」「できること」の整理の具体的な手法の検討と仕組みづくり ・新たな対話型まちづくり懇談会の手法の検討
			地域 ・「なりたい姿」「すべきこと」「できること」を踏まえたまちづくり計画（実施計画部分）の見直し ・分析に基づく既存事業の分類や新規事業の検討

地域・住民

①根を確かめる

②幹を知る

③枝・葉を整える

より長く、親しみやすく
組織と事業の最適化

④実をつけ、種を蒔く

支える幹＝地域の実態にあった組織や事業となるよう、地域組織ごとの役割の再確認や分担の見直しを検討し、地域住民にとって担いやすい地域組織への変革を図ります。
これまでの地域組織にこだわらず、多様な主体との連携を進め「できること」を増やしていきます。
地域の役割やニーズ、特色に基づいた事業の最適化を進め、「すべきこと」を実践していきます。
あわせて、組織や事業を支える各制度の見直しを進めていきます。

項目	現状と課題	取り組むべき内容	取組例（主な実施主体ごとに分類）
担いやすい組織を考 える 組織の最適化 組織	・ライフスタイル等の変化により地域住民が地域活動に割くことができる時間が減少 ・地域住民の参加、参画を促進するには負担感の低減が急務 ・地区の実情に応じた役割分担や組織編成の見直しが十分でない ・事務局長の処遇等が社会状況の変化や地区ごとの役割の差に対応できていない ・実務的な連絡調整等や会議体の実施方法に改善の余地がある	●運営協議会内の役割分担の最適化（事務局長の職責・サービス・処遇の最適化） ●会議や連絡調整等の組織運営の効率化 ●運営協議会と自治会、自治会長の役割の最適化 ●自治会組織の運営改善の支援	行政 ・各地区の実情に対応できる事務局長の勤務形態や処遇の検討 ・事務局員研修の充実 ・自治会運営の改善につながる講習や他自治会との情報交換会、先行事例の共有等の研修機会の拡大
	地域の仲間を増やす 参加の促進	●新たな人材確保へ向けた多様な関わり方の検討 ●コミュニティ活動・自治会活動の参加のきっかけづくり ●ボランティア人材の活用	行政 ・むなかたボランティアシステムを活用したボランティア人材の確保 ・ボランティア人材の受け入れノウハウに係る講座等の開催
	地域以外にも仲間をつくり、「できること」を増やす 多様な主体との協働	●他地区や地元小中学校との協働 ●市民活動団体との協働 ●大学等の専門機関、民間企業との協働	行政 ・協働相手の情報の収集、集約と共有 ・市民活動・NPOセンターと連携した団体交流会等のマッチングの場の設定 ・市民活動団体や大学、企業等と地域とのコーディネート
			地域 ・運営協議会事業の人員確保の手法の見直し ・既存のグループへの声かけや、ポイント事業等の参加のための小さなきっかけづくり ・自治会体験入会や個別の活動への参加勧誘 地域 ・近隣地区や学園単位等の連携・協働の検討

①根を確かめる

②幹を知る

③枝・葉を整える

より長く、親しみやすく
組織と事業の最適化

④実をつけ、種を蒔く

支える幹＝地域の実態にあった組織や事業となるよう、地域組織ごとの役割の再確認や分担の見直しを検討し、地域住民にとって担いやすい地域組織への変革を図ります。
これまでの地域組織にこだわらず、多様な主体との連携を進め「できること」を増やしていきます。
地域の役割やニーズ、特色に基づいた事業の最適化を進め、「すべきこと」を実践していきます。
あわせて、組織や事業を支える各制度の見直しを進めていきます。

事業

項目	現状と課題	取り組むべき内容	取組例（主な実施主体ごとに分類）
活動資源を整える 資金と拠点の最適化	- 各地区の実情に応じた活動資金や活動拠点の規模・内容の最適化が必要 - まちづくり交付金の分配方法等の抜本的な見直しは行われておらず、既存財源が有効に活用できていない - コミュニティ・センターの稼働率に世代差、地域差があり、特に若年層の利用促進が課題 - 公共施設全体の有効活用	- まちづくり交付金の運用方法と配分の見直し - 地域住民の拠り所となるセンター運営 - 地域の実情に応じた活動拠点の在り方の検討	行政 - まちづくり交付金の算定方法の見直しに向けた決算分析、検討委員会等での協議 - 全市的な他施設との複合化の検討
			地域 - 各地区の既存財源の有効活用の検討 - 学習スペースやキッズスペースの充実、空室の有効活用の検討 - コミュニティ・センターの情報の集約及び発信機能の充実
「すべきこと」を実践する 事業の最適化	- 考え方や手法の固定化による事業効果の減少、負担感の増加 - 地域の企画力、実行力の向上に向けた「振り返り」の徹底 - 地区の特性を活かすための、行政や関係機関の側面的なサポートの充実が必要	- 多様な住民の共感を呼ぶ事業展開 「振り返り」の仕組みづくり - スキルアップやネットワーク構築の支援強化	行政 - 事業の企画立案を支援する研修開催や専門家の個別派遣 - 担当課との協働によるテーマ別研修や分野ごとの団体交流会の開催 - 地区担当職員の学び合いや外部研修によるスキルアップ
			地域 「なりたい姿」や地域の自己分析を踏まえた事業計画の精査 - デジタル技術等を活用した地域住民への定期的な意見聴取の実施 「振り返り」から見直しまでの仕組みづくり

第3次宗像市コミュニティ基本構想・基本計画（案）ダイジェスト版

①根を確かめる

②幹を知る

③枝・葉を整える

④実をつけ、種を蒔く

多様な住民の参画から
次世代の育成へ

成果

「実」はこれまでコミュニティ活動に関わりが少なかった地域住民も含め、誰もが参加、参画し、そのつながりが継続されていくこと、「種」はつながった地域住民が次の担い手へと育っていくことを表します。子どもや若い世代を中心とした地域住民が、活動への参加、参画を通して、地域への愛着、地域に貢献しようとする心を育むことで、未来へつながる持続可能なコミュニティを形成していくことを目指します。

項目	現状と課題	取り組むべき内容	取組例（主な実施主体ごとに分類）
多様な住民が長く、 つながる 多様な住民の 参画	・コミュニティの持続性を高めるため、地域住民と地域組織のつながりを継続する仕組みづくりが必要 ・これまでの役員、部会員等の枠組みだけでなく、個別の実施に関わるサポーター、企画から関わるプレイヤー等の多様な担い手の在り方の検討が必要 ・担い手がやりがいを感じやすい仕掛けづくりが必要	●サポーター／プレイヤーの人材登録制度の導入 ●やりたいことが実現できる仕組みづくり	行政 ・SNS等のデジタル技術を活用した人材登録制度のモデル案の検討 ・新たな担い手による企画に対する財源措置 地域 ・人材登録制度等の仕組みづくり ・共通の課題意識や既存のグループを起点とした企画チームの設置検討 ・当該地区住民のための活動を企画運営してくれる団体・グループへの活動補助制度の導入等の後方支援の検討
次の仲間を育む 次世代育成	・10年先、20年先を見据えた“人への投資”の取り組みが必要 ・コミュニティ・スクールの本格化で子どもと地域の関わりは増えている ・子どもたち自身、特に中高生は地域参画に対して前向きに捉えている ・子ども基本条例では子ども意見表明やまちづくりへの参画に関する権利を保障している	●コミュニティ・スクールを通した次世代育成 ●子どもや若い世代の参画による事業の実現	行政 ・コミュニティ・スクールや若者等の新たな担い手等の市内外の事例の共有や地域向け研修会の開催 地域 ・コミュニティ・スクールの枠組みを活かした、子どもたちが直接コミュニティ活動に関わる機会の創出 ・子どもや若者の意見が反映されやすい部会や企画チーム等の枠組みの検討